T2R2 東京科学大学 リサーチリポジトリ
Science Tokyo Research Repository

論文 / 著書情報
Article / Book Information

論題	ネパール人日本留学生の特徴と増加要因の分析－送出し圧力が高い国に対する留学生政策についての示唆－
Title	A Study on the Characteristics and Push-Pull Factors of Nepali Students in Japan: Implication for Japan ’ s Foreign Student Policy in Relation to Countries with High Outbound Mobility
著者	佐藤由利子
Author	Yuriko Sato
掲載誌/書名	留学生教育，，No. 17，pp. 19-28
Journal/Book name	Journal of International Student Education，，No. 17，pp. 19-28
発行日 / Issue date	2012，12

Powered by T2R2 (Science Tokyo Research Repository)

ネパール人日本留学生の特徴と増加要因の分析
―送出し圧力が高い国に対する留学生政策についての示唆―

A Study on the Characteristics and Push-Pull Factors of Nepali Students in Japan: Implication for Japan's Foreign Student Policy in Relation to Countries with High Outbound Mobility

佐藤　由利子（東京工業大学留学生センター）
Yuriko SATO（International Student Center, Tokyo Institute of Technology）

要　旨

ネパール人留学生は過去８年間で5.9倍に増加し、2011年時点で、95％が私費留学生、58％が専修学校留学生である。日本で就職・起業する者も過去５年間に5.9倍に増加している。経済停滞によりネパールでの雇用機会が少ないことが、私費留学生増加要因の１つと考えられる。

本稿ではネパール人留学生を大学留学生と専修学校留学生に分け、前者については帰国留学生への質問紙調査結果を、インドネシア及びタイにおける調査結果と比較し、後者については主に聞取り調査に基づき、その特徴と課題を分析した。

帰国した大学留学生は親日的で、予算や施設が不十分な中でも留学成果を活用しようとする意欲が強いことが判明した。専修学校留学生はアルバイトによって生計を立てる者が多く、教育の質保証と生活・就職支援が課題である。

ネパールのような留学送出し圧力が高い国については、官民が協力し総合的な留学生受入れと人材活用政策を検討することが必要である。

［キーワード：専修学校留学生、プル要因、プッシュ要因、海外留学比率 (OMR)、頭脳循環］

Abstract

The number of Nepali students in Japan increased 5.9 times between 2003 and 2011. In 2011, 95% of Nepali students studied at their own expense and 58% studied at special training colleges (STC). The number of Nepali students who were employed or had started a business in Japan after graduation had also increased 5.9 times over the past five years.

In this paper, the characteristics and push-pull factors of Nepali students in Japan will be explored based on the results of a questionnaire and interview with those who study at or graduated from Japanese universities and STC. The questionnaire carried out among Japanese university graduates in Nepal shows that their affinity towards the Japanese is stronger than Indonesian and Thai alumni, despite the Nepalese graduates facing employment and budgetary problems in their work places. STC students appeared to earn their living and tuition fees by means of part-time jobs. A system to assure the quality of education and to support their life is needed.

With regard to countries with high outbound mobility such as Nepal, it is necessary to formulate a consistent and comprehensive international student policy that addresses not only student recruitment, but also the utilization of human resources with the cooperation of the related government and educational institutions.

［Key words: International Students at Special Training Colleges, Push Factors, Pull Factors, Outbound Mobility Ratio, Brain Circulation］

1．はじめに

日本学生支援機構（2012）の外国人留学生在籍状況調査結果によれば、2011年5月時点で日本の高等教育機関に在籍するネパール人留学生は2,016名に上っており、中国、韓国、台湾、ベトナム、マレーシア、タイ、インドネシアに次いで8番目に多い。南アジア諸国の中では、インド、バングラデシュなどの人口規模が大きい国を押さえて、最も多くの留学生を送り出している。同時点の日本語教育機関に在籍するネパール人留学生は957名で、中国、韓国、ベトナムに次いで4番目に多い。時系列で見ると、ネパール出身留学生は1983年に23名、1993年に88名に過ぎなかったが、2003年に344名、2007年には1,309名と千名の大台を超え、2003年から2011年までの増加率は5.9倍に上り、2000年代半ば以降、最も増加率が高い国の1つである[(1)]。ネパールからの留学生の特色は、専修学校で学ぶ留学生の比率が高いことで、2011年には58.3%に上り、すべての留学生送出し国の中で最も高い。また、私費留学生比率も95.0%と高い[(2)]。

法務省（2011）によると、2010年に就職等を目的に在留資格変更申請を行い許可された留学生7,831名の内、ネパール人は141名で、中国、韓国、台湾、ベトナムに次いで5番目に多い。2005年のネパール人留学生の在留資格変更許可件数は24名であり（法務省，2006）、5年間で5.9倍に増加している。2010年の留学生受入れ数でネパールが9番目であることを考えると、ネパール人留学生が日本での就職・定着を目指す傾向は、他国の留学生よりも強いと考えられる。

ネパール人日本留学生については、1959年派遣の国費留学生Harendra Barua（2002）が、明治期にネパール政府派遣により日本留学した8名のネパール人の足跡と貢献について分析し、ネパール日本大学留学同窓会（JUAAN, Japanese Universities Alumni Association, Nepal）に関する紹介記事も執筆している（バルア，2012）。また、同じく元国費留学生でJUAAN会長であったバッタライ（2007）も、JUAANの活動と将来計画を紹介している。ネパールで青年海外協力隊員を経験した後、研究者に転じた酒井治孝は、英語によるコースで学ぶ理系のネパール人留学生に対しても、日本語研修を実施する重要性を論じている（酒井，2008）。さらに中柴春乃は、24名の在日ネパール人（8名の就学生、8名の留学生、8名の元留学生）を対象とした聞取り調査に基づき、彼らの異文化体験を自己認識・他者認識の関係性の変化を中心に分析している。しかし、ネパール人日本留学生の増加要因や特徴を、他国留学生との比較において分析した先行研究は少ない。

本稿では、ネパール人留学生を、大学留学生と専修学校留学生の2グループに分け、前者については、ネパール及び日本で元大学留学生を対象に実施した調査結果を、インドネシア及びタイで実施した大学留学生調査結果と比較することにより、その特徴を分析する。また、後者については、専修学校留学生、元留学生及び関係者に対する調査に基づき、その生活状況と課題を分析し、送出し圧力が高い地域に対する留学生政策の課題について考察する。

本稿の構成は、まず第2章において、ネパールの留学生送出し状況を検証し、その増加要因を推定する。第3章においては、2007年にネパール日本大学留学同窓会（JUAAN）会員を対象に実施した調査結果を、2001年にインドネシア、2002年にタイで実施した同様の調査結果と比較すると共に、日本で就職した元大学留学生への聞取り調査結果と併せ、ネパール人大学留学生の特徴を分析する。第4章では、専修学校留学生、日本で起業した元専修学校留学生、専修学校関係者に対する聞取り調査に基づき、ネパール人専修学校留学生の生活と教育、進路上の課題について考察する。最終章においては、調査・分析から導かれるネパール人留学生の特徴と課題を総括し、留学生送出し圧力の高い国・地域に対する留学生政策のあり方について論じる。

2．ネパールからの留学生送出しの増加とその要因

UNESCO Institute for Statistics（2012）によれば、2009年のネパールから海外の高等教育機関への留学生は22,291人に上っており、主な留学先は米国（11,391人）、オーストラリア（3,900人）、日本（1,457人）、インド（1,252人）の順である。2005年と比べると、米国への留学生は2.2倍に、オーストラリアは6.3倍に、日本は3.2倍に伸びており、海外留学が増加基調にあり、オーストラリアと日本で特に伸びが大きいことがわかる。UNESCO Institute for Statistics（2011）によれば、2009年のネパールの海外留学比率（OMR: Outbound Mobility Ratio、海外留学者数を高等教育在籍者数で除して算出）は7.7%と、南アジア諸国の中でブータン（18.7%）に次いで高く、バングラデシュ（1.4%）、インド（1.0%）を大きく上回っている。後にデータを比較するタイのOMRは1.0%、インドネシアは0.7%である。

ネパールの一人当たり国内総生産（GDP）が436ドル（インドネシアは2,349ドル、タイは3,894ドル）であることを考えると（総務省統計局，2012）、ネパールでは国民所得が少ないにもかかわらずOMRが高い。UNESCO Institute for Statistics（2011）によると、サブサハラアフリカのOMRは4.9%、中央アジアは5.8%と、国民所得の低い地域のOMRが4～6%に上っており、これら国・地域では、国内の高等教育の受け皿が十分整備されていないことに加え、海外での雇用機会獲得や所得向上に期

待をかけて留学する若者が多いのではないかと考えられる。

上記のUNESCO統計では、職業教育訓練分野の留学生数が十分に反映されていない（日本では専修学校専門課程は高等教育に含めるが、米国、オーストラリアでは含めていない）ため、全学種の留学生を集計しているオーストラリア政府国際教育機構（AEI）統計を確認すると（AEI, 2010）、2009年にネパールからの留学生は24,545名に上っており、その内18,639名（75.9%）がVET（Vocational Education and Training）と呼ばれる職業教育訓練分野で学んでおり[3]、オーストラリアのネパール人留学生において、職業教育訓練分野で学ぶ者の割合が日本より高いことがわかる。上述のUNESCO統計によるネパールから全世界への高等教育留学生数（22,291人）とAEIによるオーストラリア・VETのネパール人留学生数（18,639人）を合わせると、2009年に少なくとも40,930人が海外留学したと推計され、これはネパール人口2,700万人の0.15%に上る[4]。

このようにネパールからの留学生が急増する背景について、2007年8月にネパールで面談した元日本留学生や日本大使館関係者は、1995年から10年間続いたマオイスト（ネパール共産党毛沢東派）による武装闘争とその後の政治的混乱により経済が低迷し（経済成長率は2001年に0.2%、2009年3.5%）（在ネパール日本大使館, 2011）、国内に十分な雇用機会がないため、海外移住の第一段階として留学をする傾向が強いことを挙げた。2007年時点では、マオイストとの和平が成立し、連立政権が樹立されていたが、政府組織でマオイスト、国民会議派など、政権構成党派へのポスト割当てが行われたため、意見対立による意思決定の遅れが常態化していた。政治的示威行為としてのゼネストも頻発し、外国投資と観光客が思うように増加せず、経済が停滞していることを嘆く者が多かった。

また、UNESCO Institute for Statistics（2011）によれば、高等教育進学率は、1999年の4%から2007年は11%に上昇し、2007年に32.1万人（内42%が私立大学在籍者）である。高等教育人口の増加に、高等教育機関の収容能力が追いつかないことも、海外留学のプッシュ要因と考えられる。

他方、オーストラリアへのネパール人留学生のプル要因の1つとしては、同国の官民挙げての活発な留学生誘致活動が挙げられよう。オーストラリアの38の大学の出資により設立された留学生リクルート機関IDP（International Development Program, Education Australia）は、2007年時点で、世界36カ国に70の事務所（ネパールに1事務所の他、隣国インドに12事務所、バングラデシュに1事務所）を有し、新聞、雑誌、放送、立て看板等のあらゆるメディアを使ってオーストラリア留学を広報していた。Rising Nepal, Himalayan Timesなどのネパールの主要な英字新聞の広告は、筆者が1990年代前半に訪問した際には観光ツアーに関するものが多かったが、2007年の訪問時には海外留学に関する広告が大多数を占め、オーストラリア留学に関する広告も目立った。空港から首都カトマンドゥ市街地に向かう道には、IDPによるオーストラリア留学勧誘の大きな看板が立てられており、観光業の縮小と（主に英語学習に熱心な若者をターゲットとした）留学ビジネスの隆盛が推察された。

またIDPは、オーストラリアの教育機関関係者が参加するAustralia Education Fairを年1～2回、各地で開催し、会場で入学希望者の面接や入学手続きも行っていた。さらに、安心な私費留学の促進のため、国ごとにオーストラリア留学斡旋業者協会を設立し、加盟業者による斡旋業務を保証すると共に、加盟業者への留学情報の提供やビザ申請等に関する研修を行っていた。現地の銀行と提携して、オーストラリア留学希望者が留学ローンを組むことも推奨しており、このことが、従来富裕層の子弟のみに開かれていた私費留学の門戸を、中流層にまで広げる効果をもたらしていた。オーストラリアで週20時間までアルバイトが可能であることも、裕福ではない家庭の若者にとって大きな留学の誘因となっている。

Muzzarol & Soutar（2002）が1,606名の留学予定者（台湾361名、インド152名、中国689名、インドネシア404名）を対象に行った調査では、留学先選択に影響を与えた要因として、13%が学費を、20%がアルバイト機会を挙げており、経済的要素は留学先選択に大きな影響を与えている。一人当たり国民所得の低いネパールでは、その傾向がより強まると推察される。

VETにネパール人留学生が多いのは、VET機関の学費が高等教育機関の3分の1程度と安価であり、就学年限も短く、職種によっては永住権獲得機会も大きいため（Australian Trade Commission, 2011）、移住を目指す中流階級出身者にとって、留学教育投資のコストパフォーマンスが高いためだと考えられる。なお、オーストラリアに4,500あるVET学校のうち、留学生教育を行うことができるのは、州政府および連邦政府の審査を受けてCRICOS（Commonwealth Register of Institutions and Courses for Overseas Students）に登録された400校のみであり[5]、高等教育のみならずVETにおいても、教育の質保証が行われている。

2007年8月に面談した在バングラデシュ・オーストラリア通商部の留学担当Mostafizur Rahmanはオーストラリア留学の利点として、①（英米への留学に比べ）学費が安い、②比較的近い、③気候が温暖、④永住権が取得しやすいことを挙げ、永住権獲得後数年でパスポートが取得できることも、ビジネス上に有利に捉えられていると指摘した。実際、南アジアのオーストラリア留学斡旋

会社は、同地域出身の元オーストラリア留学生によって起業されたものが多い。

しかし、リーマン・ショック後の不況と国内失業率の上昇を受けて、2008年末にオーストラリア政府は技術移民の対象職種と受入れ人数の削減を発表した。さらに2008年から2009年にかけて「カレー・バッシング」と言われる南アジア出身留学生に対する暴力事件が続発したことは、南アジアからのオーストラリア留学にマイナスの影響を与え（橋本・佐藤, 2009）、2010年のネパール人留学生数は、前年から10.3％減少した22,019名にとどまった（AEI, 2010）。

他方、日本留学のプル要因としては、学費が米豪などより安価であること、週28時間までのアルバイトが可能であること、留学生の就職機会が増加していることなどが挙げられよう。学費については、佐藤（2011）が2007年の日米豪の留学生が支払う学費を、同年の購買力平価により換算し、米国の学費が日本の2.3倍、オーストラリアの学費が日本の1.4倍であることを分析している。

2007年8月にバングラデシュの首都ダッカで面談した、さくら日本語学校の経営者Md. Abdul Motalibは、各国への留学・移住事情について、「米国は入国管理が厳しい。銃が出回り危ない。仕事も得にくい。」「オーストラリアでの就職はこれら諸国で一番簡単。一日5時間働けば生活費が賄える。」「ヨーロッパはルールが厳しい。結婚しないと永住権が取れない。」「日本はよい国で、安全だが、物価（食事・家賃）が高く、長時間働く必要がある。最近は、技術を持ち、日本語か英語が話せれば、直接、就労ビザも下りようになった」と話していた。バングラデシュとネパールで事情が異なる面もあると思われるが、彼の談話は、留学を通じた海外移住を目指す南アジアの人々の考えの一端を示しており、特に就労機会とビザ審査について、関心が高いことがわかる。

3. ネパールとインドネシア・タイの元日本大学留学生の比較

2011年に日本の高等教育機関に在籍するネパール人留学生2,016名の学種別内訳は、大学院在籍者330名（16.4％）、学部485名（24.1％）、短大23名（1.1％）、専修学校1,175名（58.3％）、準備教育課程3名（0.1％）である。全体の5％にあたる100名が国費留学生で、内訳は大学院89名、学部9名、専修学校2名である[(6)]。バルア（2012）は、主に大学留学生の集まりである在日ネパール人留学生協会（NESAJ）の調査結果から、NESAJ会員の40％が工学、15％が物理化学、11％が文学系を専攻し、40％が博士課程、32％が修士課程、12％が学士課程、16％がその他、であると紹介している。

本章では、2008年にネパール日本大学留学生同窓会（JUAAN）会員を対象に実施した質問紙調査結果を、2001年にインドネシア、2002年にタイで実施した元日本大学留学生調査結果と比較すると共に、日本で就職した元留学生への聞取り調査結果と併せ、ネパール人元大学留学生の特徴を分析する。

2007年8月にJUAAN会長Tara Nidhi Bhattarai及び次期会長Bal B. Parajuliに行った聞取り調査と、バッタライ（2007）によるJUAAN紹介記事よると、JUAANは1973年に設立され、2007年時点の会員数は197名、中心に活動するのは50～60名程度で、元国費留学生が多い。約3割が定職についておらず、NGOで働く者や再度海外に出る人も多いという。JUAANは、年に5回程度、日本に関連する勉強会を開催する他、日本大使館が主宰する文化紹介活動（いけばな、映画祭等）、国費留学生へのオリエンテーション（年2回）、日本留学希望者へのカウンセリングと留学フェア（年1回）に協力している。また、今西・堺ライオンズクラブの助成を受け、トリブバン大学キルティプール・キャンパスにJapanese Study Corner（日本関連書籍コーナー）を設置した。

2007年8月JUAANに質問紙調査を依頼し53件の回答を得た。表1は、この質問紙回答者の属性を、2001年にインドネシア、2002年にタイで実施した元日本留学生調査結果と対比して示している。インドネシア及びタイの回答と比較すると、ネパールの回答者は留学開始年が1996年と調査時期を考慮してもインドネシア、タイの回答者より遅く、博士課程留学者の割合が38.8％と、他の2国に比べ高学歴者が多い傾向にある。奨学金受給率は88.5％で、国費留学生とインドネシア政府派遣留学生が中心に回答したインドネシアよりも低いが、ネパール同様、同窓会を通じて調査を行ったタイよりも高い。

職業は、大学教員が39.6％と最も多く、公務員・準公務員が18.9％で次ぐ。大学教員の割合はインドネシアより低く、タイより高い。大学教員の内、職位を回答した21名の内訳は、准教授6名、助手・講師15名であり、教授など、有力ポストへの昇進者は少ない。回答者の年齢が比較的若いことも影響しているが、教授職も多いインドネシアやタイの元日本留学生の状況とは対照的である。ネパールの回答者に企業勤務者がおらず、開発援助プロジェクト等で契約ベースの仕事をするコンサルタント・技術者が9.4％に上ること、無回答者が28.3％に上ることも特徴的である。経済発展の遅れと政治的混乱が民間部門の雇用機会を減少させ、高学歴であっても安定した仕事に就けない者が多いことがわかる。

表2は、インドネシア、タイと比較したネパール人元留学生の日本留学動機に関する回答を、動機が強い（5段階評価の回答平均値が高い）順に示している。奨学金、経済・技術の発達、研究レベルの高さが、ネパール

表１　ネパール、インドネシアとタイの元日本大学留学生回答者の属性

	ネパール	インドネシア	タイ
調査年	2007年	2001年	2002年
調査方法	ネパール日本大学留学生同窓会（JUAAN）を通じた質問紙配布と回収	元国費及びインドネシア政府派遣者名簿への質問紙郵送と大学・中央官庁を訪問しての調査実施	タイ元日本留学生協会（OJSAT）を通じた質問紙配布と回収
回答者数	53	452	332
性別	男性71.7%、女性21.3%	男性78.1%、女性21.9%	男性61.1%、女性38.9%
留学開始年	1971年～2007年　平均1996年	1951年～1999年　平均1985年	1956年～1999年　平均1982年
出生年分布	1948年～1982年　平均1964年	1927年～1979年　平均1957年	1932年～1982年　平均1957年
留学した課程	学部課程8.3%	学部課程20.0%	学部課程37.3%
	修士課程38.3%	修士課程34.9%	修士課程35.8%
	博士課程38.8%	博士課程25.6%	博士課程17.2%
	その他プログラム15.0%	その他プログラム19.5%	その他プログラム26.8%
奨学金受給	奨学金受給率88.5%（国費留学生52.8%、世界銀行7.5%、JICA5.7%、日本の大学11.3%、その他11.2%）	奨学金受給率97.5%（国費留学生64.8%、1950年代60年代政府派遣（賠償留学生含む）16.1%、1985年以降政府派遣11.1%、その他8.0%）	奨学金受給者74.7%（国費留学生49.4%、タイ政府奨学生6.3%、その他奨学金・学習奨励費19.0%）
職業	大学教員39.6%	大学教員45.6%	大学教員28.7%
	公務員・準公務員18.9%	中央公務員25.4%、地方公務員1.8%、準公務員8.6%	中央公務員34.1%、地方公務員3.1%、準公務員5.8%
	企業勤務者0%	企業勤務者17.3%（うち日系企業勤務者12.2%）	企業勤務40.4%（米国系企業9.9%、タイ企業22.0%、その他外国企業8.5%）
	会社経営者0%	会社経営者4.9%	会社経営者15.2%
	大学以外の教員4%	大学以外の教員4%	大学以外の教員6.5%
	NGO職員3.8%	団体職員1.8%	団体職員5.3%
	コンサルタント・技術者9.4%	政治家0.9%	政治家1.3%

注1）%は（）内も含め、全回答者中の割合を示す。
注2）職業、留学した課程、奨学金受給については複数回答を可とした。

表２　主な日本留学動機

		ネパール		インドネシア		タイ	
		回答平均	標準偏差	回答平均	標準偏差	回答平均	標準偏差
1	奨学金が得られたから	4.33	1.24	4.63	0.92	3.79	1.56
2	経済や技術が発達した国だから	4.27	0.99	4.53	0.73	4.24	0.68
3	専門分野での研究レベルが高いから	3.90	0.87	4.00	0.99	3.85	0.89
4	日本の文化に関心があったから	3.44	1.07	3.86	0.99	3.90	0.86
5	留学ならどの外国でもよかった	3.40	1.30	3.02	1.39	4.26	0.90
6	日本語に関心があったから	3.19	1.16	3.75	1.04	3.94	0.94
7	先輩・友人が留学していたから	3.16	1.30	3.14	1.55	2.59	1.35
8	指導教員が勧めたから	2.84	1.52	2.41	1.46	2.32	1.27

注１）回答は設問の適合度に関する下記の問いの５段階評価の回答平均値を示す。
To what extent, do the following statements apply (regarding the related topics) ?
1　　2　　3　　4　　5
Not at all ←　　→Very much

人回答者の日本留学の最も強い動機であり、インドネシアの回答者と類似した傾向を示している。しかし、日本文化や日本語への関心を動機とする回答は、インドネシア・タイより有意に小さい（$p<0.05$, 他の有意差も5%水準で示す）。日本から地理的に離れ、日本文化や日本語に接する機会が東南アジアより少ないこと、日系企業の進出も少なく、日本語学習が、観光業を除き、雇用に結びつきにくいことが背景にあると考えられる。日本大使館担当者によると、ネパールでは、国費研究留学生の多くが理工系と医科歯科分野で派遣されており、医科歯科学分野の元留学生が日本で取得した博士号が臨床資格として認定されない問題が起きたため、理工系の留学生がさらに増える傾向にある。理工系分野の留学者は、日本の大学の英語によるプログラムで学ぶ者が多く、JUAAN会員でも、日本語能力は挨拶程度にとどまる者が多い傾向が見受けられた。

2007年8月に面談したトリブバン大学国際言語キャンパス日本語科の上村義治と寺島崇司は、中等教育修了資格試験（SLC: School Leaving Certificate）通過者を対象に日本語コースを開設しているが、SLCのトップクラスは理系の学生によって占められ、その学生が国費等を得て日本留学する際には、日本語を勉強せずに英語コースに入学する傾向があると語っていた。このような状況が、JUAAN会員回答において、「日本語への関心」が低い背景にあると考えられる。

指導教員の推奨を留学理由とする回答はインドネシア・タイより有意に大きい。2007年8月に訪問したトリブバン大学理学部化学科では、日本留学経験のある准教授や講師に加え、研究科長及び前研究科長が、日本学術振興会等の支援により日本で研究活動を行った経験を有しており、国費や他の奨学金制度を利用して若手の研究者を日本に留学させたいという希望を述べていた。このように理工系の学部・研究科において、日本での留学や研究活動の経験者が多いことが、指導教員の推奨を留学理由とする回答値が高い背景にあると考えられる。

表3は、3グループの自国での就職状況と職場における留学成果の活用状況を示している。就職に関する回答の内、「日本語が話せたので就職が有利だった」に関するネパール人の回答は、インドネシア・タイの回答者に比べて有意に低い。ネパールでは日系企業が少なく、観光業以外では、日本語習得が有利にならない状況を反映していると考えられる。「仕事で日本人と接する機会」についての回答値も、他の2カ国より有意に低い。

職場の状況については、「留学で学んだことを実践する十分な予算がある」という回答がインドネシア・タイよりも低く、「留学で学んだことを実践する十分な施設がある」に関する回答もインドネシアより低く、企業勤務者が多いタイと同程度である。他方、「職場で日本の規律を紹介」という回答は3グループで最も高く、タイとは有意差がある。「留学で習得した知識や技能を仕事で活用」は他の2カ国と同レベル、「日本人との絆を仕事で活用」は、インドネシアより高く、タイより低い回答となっている。これらの回答は、ネパールの元日本留学生が、予算や施設面において留学成果の活用に不利な条件下にあるものの、日本で学んだ知識・技能、人脈を積極的に活用しようとする姿勢が強いことを示すと考えられる。訪問したトリブバン大学化学科の実験施設は貧弱であったものの、元日本留学生の教員から、日本との共同研究や研究者交流、合同大学院コース実施についての強い希望が表明された。

表3　日本留学者の自国での就職と職場における留学成果の活用状況

		ネパール		インドネシア		タイ	
		回答平均	標準偏差	回答平均	標準偏差	回答平均	標準偏差
1	留学したので就職は有利だった	3.69	1.62	3.76	1.21	3.85	0.98
2	日本語が話せたので、就職は有利だった	2.57	1.40	3.53	1.36	3.83	1.11
3	（自国の経済状態のため）、就職は困難だった	2.17	1.64	2.41	1.33	2.11	1.08
4	留学で学んだことを実践する十分な予算がある	1.79	0.97	2.50	1.09	2.07	1.09
5	留学で学んだことを実践する十分な施設がある	2.14	1.22	2.69	1.08	2.15	1.08
6	上司や同僚は私が留学で学んだことを実践することに協力的	2.61	1.38	3.45	1.09	2.30	1.12
7	職場において日本の規律を紹介している	4.26	0.90	4.10	0.89	3.98	0.84
8	日本人との絆を仕事上で活用している	3.00	1.38	2.70	1.33	3.10	1.26
9	仕事で日本人と接する機会がありますか？	2.48	0.91	2.95	0.93	3.23	0.95
10	留学で習得した知識や技能を仕事で活用している	4.10	0.87	4.11	0.85	4.09	0.80

注1）1～8及び10は表2の注1）と同じ方法で集計した。
注2）1～3については復職者以外に訊ねた。
注3）9は1. 全くない、2. たまにある、3. 時々ある、4. しばしばある、の4段階の選択肢からの回答平均値を示す。

表4は、3カ国の日本留学者の日本での人間関係とその継続、親日度及び社会的影響力の認識を示している。ネパールの回答者は、指導教員とのコンタクト継続と日本人に対する好意が3カ国中最も強い（いずれもタイの回答と有意差）が、社会的影響力はインドネシアより低く、タイと同程度で、あまり高くないと認識されている。前述のように、高い学歴を持ちながら安定した仕事に就けない者が多いこと、日本に留学した者の数が米国やオーストラリア留学者より少なく、組織内での昇進が必ずしも順調ではないことが背景にあると考えられる。

2007年8月のJUAAN幹部5名との会合では、帰国留学生の最大の問題が雇用であり、他国に再留学や働きに出る者も多い状況が説明された。米国や英国による援助プロジェクトでは自国留学経験者を優先的に雇用しており、日本の援助プロジェクトでも、日本留学者の雇用を優先してほしいとの要望が出された。帰国留学生は日本とネパール両方の仕事の進め方に精通しており、プロジェクトを成功させる貴重なリソースパーソンとなりうるとの主張であった。

酒井（2008：9）も、JUAAN会長Tara Nidhi Bhattaraiの「日本の在ネパール政府関係機関や民間企業は、もっと日本に留学した経験のあるネパール人を優先的に雇用してほしい」という言葉を紹介している。白土（2007）は、フォローアップ事業で日本を再訪したBhattaraiが、ネパールで就職機会が少なく、政府に留学帰国者活用方針がないため、帰国する留学生が少ないことを憂い、少なくとも国費留学生は、「奨学金の支給目的であるネパールの発展に尽くす努力をすべきだ」と語ったことを紹介している。また、2007年8月に面談したBarua（当時日本大使館で日本留学担当）は「ネパール発展のためには、リーダーシップを持った人材が帰国することが必要」と述べている。JUAAN幹部からの「日本政府によるネパールの援助プロジェクトで日本留学者の雇用を優先してほしい」という要望は、国内に留学帰国人材の雇用の受け皿を作りたい、という思いの表れと言えよう。

2008年3月に東京で工学系の修士課程を修了し、日本で働く2名の元国費留学生に面談した。1名は日本のIT企業に7年間勤務しており、もう1名は外資系金融会社に1年間勤務していた。IT企業勤務者は、同期に4名の外国籍社員がいたが、他の3人は韓国人、中国人であり、唯一の非漢字圏出身者として、会議や飲み会において日本語の聞取りに苦労したという。ひと月の残業が100時間を超えたこともあり、ネパールにいる妻子に会うための長期休暇を、無休であっても取得しづらいことへの不満を漏らしていた。将来は、日本の永住権を取得し、日本かネパールにおいて起業することが夢だという。他方、外資系金融会社勤務者は、日本企業勤務者の様な長時間残業はなく、日本語による意思疎通のストレスもあまり感じていない。5年程度勤務し、昇進が望めない場合には、ネパールに帰国して、起業したいと語っていた。

これら元国費留学生が起業した場合は、日本との関係を活かした事業を立ち上げる可能性が高いと思われる。また、上述のJUAAN会員のように、日本との友好の架け橋として活動することも考えられる。優秀な人材の帰国と定着がネパールの発展につながるとすると、帰国する元留学生の起業や就職支援は、広義のネパールへの開発援助と位置付けることができよう。そのような持続的な「頭脳循環」の仕組み作りの視点が、今後の日本の留学生政策にも求められると考えられる。

4. 専修学校に学ぶネパール人留学生

本章ではネパール人日本留学生の58％を占める専修学校留学生の状況について分析する。佐藤と日本学生支援機構政策調査研究課（2008）は、2004年から2007年にかけての専修学校留学生増加率が、ネパール（588％）、ベトナム（377％）、バングラデシュ（148％）、スリランカ（118％）で100％を超えていること、増加要因として、2002年の酒田短大事件（山形県の酒田短期大学に入学した中国留学生の多くが行方不明になった事件）、2003年の中国人留学生による福岡一家4人殺害事件の発生後、中国人留学生に対する入国管理審査が厳格化し、日本語

表4　日本留学者の日本での人間関係とその継続、親日度、社会的影響力

		ネパール		インドネシア		タイ	
		回答平均	標準偏差	回答平均	標準偏差	回答平均	標準偏差
1	留学中、指導教員と緊密な関係を築くことができた	4.42	0.95	4.43	0.75	3.82	0.84
2	大学／学校で日本人の友人を作ることができた	3.75	1.18	4.42	0.74	3.81	0.87
3	大学／学校外で日本人の友人を作ることができた	3.62	1.16	4.36	0.81	3.30	1.03
4	日本の指導教員と今でもコンタクトを続けている	3.91	0.99	3.65	1.29	2.26	1.15
5	日本の友人と今でもコンタクトを続けている	3.56	1.26	3.78	1.14	2.73	1.19
6	日本人が好き	4.33	0.68	4.18	0.82	3.66	0.75
7	日本留学者は社会で影響力がある	2.92	1.05	3.49	0.94	2.85	0.84

注1）表2の注1）と同じ。

学校や専修学校が非漢字圏出身学生のリクルートを強化したことや、日本での就職や永住ビザ取得を目的とした留学生が増加していることを分析している。

2011年時点で、専修学校留学生の上位出身国と専修学校留学生中の割合は、中国（65.3%）、韓国（11.9%）、台湾（5.6%）、ネパール（4.6%）、ベトナム（2.8%）、バングラデシュ（1.6%）、ミャンマー（1.5%）、タイ（1.5%）、スリランカ（1.1%）であり、2004年から2011年の増加率は、ネパール（1008%）、ベトナム（441%）、バングラデシュ（99%）、スリランカ（-4.1%）と、ネパールの伸びが突出しており[7]、ベトナムは漸増、バングラデシュは2007年時点より、スリランカは2004年時点より、人数が減少していることがわかる。バングラデシュやスリランカからの専修学校留学生の減少は、入国審査の厳格化も影響していると思われる。

2008年1月に東京で実施した元専修学校職員に対する聞取りでは、現地の日本語学校などと連携したリクルート活動の結果、専修学校に非漢字圏出身留学生が増加したが、日本語能力が漢字圏留学生に比べて低い場合が多く、文化的差異も大きいため、日本生活に適応できないケースがあること、非漢字圏出身の日本語能力の低い学生に対応できる（英語や現地語に堪能な）教職員を配置できない学校もあり、不適応により中途退学する留学生がいることなどが指摘された。

トリブバン大学日本語科の上村と寺島は、ネパール人は日本語を「話す・聞く」ことは得意だが、漢字などを「書く･読む」は不得意であることを指摘していた。また、ネパールの中等教育は公立と私立に分かれるが、私立学校の多くでは英語を仲介語としており、日本留学者は、私立学校に通う富裕層からは出にくい状況にあるという。私費留学は、日本の日本語学校や専修学校と提携したネパールの留学斡旋業者や日本語学校が仲介するケースが多いが、申請者の就学ビザの取得率は3割程度と低く、斡旋業者の中には“Study and Work in Japan”と、日本に行けば、働きながら学べることを売り物にしている業者もいるという。

日本大使館教育文化部は、ネパール日本語学校協会（JALTAN）の研修会を定期的に開催しているものの、留学生の募集・選考については国費留学生のみを担当し、私費留学については、ビザ審査以外、民間の活動に委ねている状況がある。

2008年2月に横浜で、専修学校の日本語コースを修了し、別の専修学校の情報処理コースに進学予定のネパール人男子学生と面談した。バフンと呼ばれるヒンドゥー教最高カーストの出身者で、トリブバン大学で経済学と社会学を学んだ後、ネパールの遠隔地の子ども達に教育支援を行う日本のNGOに勤務したことをきっかけに、日本人の保証人を得て留学した。2名の留学生と共に暮らし、ファーストフード店やファミリーレストランで毎日アルバイトをしているが、単純労働のため知り合いはなかなか増えないと言う。国立大学への編入を目指していたが、日本語や成績の条件が厳しいため、専修学校専門課程への進学に切替えており、将来は帰国して仕事を探したいと話していた。

2008年3月には、東京でネパール料理店を経営している元専修学校留学生（男性）と面談した。チェトリと呼ばれる武人カーストの出身者で、トリブバン大学経済学部を卒業したが、マオイストによる国内の混乱から留学を志し、3か月間ネパールの日本語学校に通った後、東京の日本語学校に入学し、1年半日本語を学習した。その後、専修学校経営学コースに進学し、卒業とほぼ同時に店を開いたと言う。学生時代は、アパートに3人の留学生と共に暮らし、学費や開店資金を稼ぐため、インド料理店で毎日アルバイトをし、その料理店に勤めていた日本人が、開店にあたっての保証人になってくれたと言う。同じ商店街の人々と積極的に交流し、日本ネパール商工会の役職を引き受けるなど、多忙な中でも、人的ネットワーク作りを重視している姿勢が印象的であった。日本学生支援機構（2010：24）の調査でも、週20時間以上アルバイトをする私費留学生の割合は、専修学校在籍者で51.4%と、全学種で最も高い。

面談した2名は、いずれもネパールの国立大学を卒業した中流家庭の出身者であるが、留学費用については、最初の渡航費や学校納付金は貯金や家族の支援を受けたものの、その後の学費や生活費はアルバイトによって捻出している様子であった。

実習費、設備費を含めた専修学校専門課程の年間の平均学費は約114万円であり[8]、国立大学の学費（53.5万円）よりも高く[9]、私立大学学部の学費と同レベルである[10]。また、専修学校の私費留学生の平均奨学金受給率は46.3%と、大学に在籍する私費留学生の受給率69.8%よりも低く（日本学生支援機構，2010:14）、専修学校留学生の年間の経済的負担は大学留学生より大きい傾向にある。しかし、入学審査基準（日本語能力及び成績）が大学よりも緩く、就学年数も短いこと、専修学校が、現地の日本語学校と連携した積極的なリクルート活動を行っていることなどが、専修学校に進学する留学生が増えている要因と考えられる。

ネパール人留学生にとって、大学入学や編入のハードルが高いのは、漢字習得に時間がかかることに加え、従来、初等・中等教育期間が10年間であり（外務省，2011）、日本の大学入学資格を得るためには、SLC通過後、さらに2年間の学習が求められることも一因と考えられる。

法務省（2011）によれば、就職等を目的に在留資格変更を許可されたネパール人留学生の在留資格の内訳は、

人文知識・国際業務が 73 名、技術が 27 名、投資・経営が 19 名、教授 14 名、教育 5 名、研究 3 名であり、他国籍者に比べ、起業に必要な投資・経営ビザの取得者割合が 13.5％と高い（同割合は、中国人留学生で 3.7％、韓国 3.7％、台湾 2.2％、ベトナム 0％である）。日本とネパール間の経済取引が少なく、日本企業にブリッジ人材としてネパール人留学生を採用するニーズが必ずしも高くないこと、漢字圏出身者に比べて日本語能力が高くないことなどが、ネパール人留学生が起業に向かう要因ではないかと推察される。上述の元専修学校留学生は、ネパール人はインド人同様ヒンドゥー教徒が多く、食物に関する宗教規定も共通のものが多いため、インド料理店で働くネパール人コックが多いと語っていた。

ある IT 関連企業の人事部門で、グローバル人材の採用・育成に長く携わった関係者は、留学生を始めとする外国人材は、専門性だけでなく、ハングリー精神が魅力であると語っている。ネパール人留学生のように、送出し圧力が高い国から来日し、アルバイトで学費・生活費を稼ぎながら留学生活を送る者は、ハングリー精神が旺盛であると考えられる。しかし、アルバイトに時間が取られる余り、十分な就学ができないことや、文化的差異、日本語習得の困難さから、生活不適応を起こしても、十分な休養や治療の時間が取れないことが懸念される。

このため、ネパールのように送出し圧力の高い国から来日する私費留学生に対しては、留学前から生活費用や就職状況を含めた日本留学に関する正しい情報を提供し、適正な選抜を行い、留学教育の質を保証し、生活環境を整え、卒業後の就職・起業支援まで行う一貫した受入れの仕組み作りが必要だと考えられる。

5. おわりに

本稿では、私費留学生が急増し、日本での就職・起業者も増えているネパール人留学生について、統計分析、JUAAN 会員、日本で学ぶ留学生及び就職・起業した元留学生、さらに大使館や専修学校関係者に対する調査に基づき、その特徴と課題を分析した。ネパール人留学生増加のプッシュ要因としては、政治的混乱と経済停滞のためネパール国内の雇用機会が少なく、海外移住の第一段階として留学を選択する傾向があること、急速な高等教育人口の増加を国内の高等教育機関が収容しきれないことなどが推定される。

日本のネパール人留学生のプル要因としては、学費が米豪などより安価であること、週 28 時間までのアルバイトが可能であること、留学生の就職機会が増加していることなどが挙げられよう。また、専修学校留学生の増加要因としては、専修学校が現地の日本語学校と連携したリクルートを活発に行っていること、大学より専修学校の方が入学しやすいこと、就学年限が短いことなどが推定される。

ネパールに帰国した大学留学生は、インドネシアやタイの元留学生に比べて、親日的傾向が強いことが判明した。予算や施設の不十分な職場で働く者が多いにもかかわらず、積極的に留学成果の活用を図っており、日本との友好促進活動に熱心に取組む者も多い。しかし、高学歴であるにもかかわらず、安定した職を得ていない者も多く、雇用の確保が最大の課題である。Barua は「ネパール発展のためには、リーダーシップを持った人材が帰国することが必要」と述べているが、そのためには、日本の援助プロジェクトでの元日本留学生の雇用や、帰国留学生の起業支援などを検討する必要がある。また、日本に留学した研究者が、日本との共同研究や交流の機会を優先的に得ることは、予算や施設の不足のために日本で学んだ知識・技能を十分に活用できない彼らの研究環境を整え、自国で働く動機付けを高める措置と言えよう。このように、留学帰国人材の活躍を支援する、「頭脳循環」の仕組み作りを、開発援助、留学生政策、研究助成に関わる機関が、連携して検討する必要があると考えられる。

聞取りを行った専修学校留学生、元留学生は、いずれも勤勉であり、起業した元留学生は努力を重ねて在学中に開業資金を貯め、人的ネットワークの形成にも熱心であった。しかし、アルバイトで留学費用を捻出する生活は不安定であり、健康上の問題の他、留学教育の質についても懸念される。留学生が日本とネパールの架け橋として将来にわたり重要な人材であることを勘案すると、留学前に進路を含めた十分な留学情報の提供と適切な選抜を行うと共に、留学教育の質を保証し、教育・生活環境を整備し、就職や起業に関する適切な助言を行うなど、優秀な私費留学生を募集・選抜・支援する仕組みを構築する必要がある。オーストラリアの政策に見られるような、官民挙げての留学広報、入学手続きの簡素化、留学斡旋業者協会の設立と研修を通じた安心な私費留学の推進、政府や自治体による留学教育機関の認定を通じた教育の質保証についても、検討すべきである。

日本学生支援機構（2010）の調査では、私費留学生の 54.6％が、留学するまでに苦労したことに「日本語学習」を挙げており、南アジアや東南アジアの非漢字圏の学生にとっては、日本語の障壁はさらに大きい。大学や専修学校において、英語による教育プログラムを増やす努力も必要であるが、同時に、入学前に日本語能力を効果的に向上させる工夫が必要であり、現地日本語学校の協力を組み入れた日本語教育体制の強化、日本語教員の養成と能力向上支援、日本における日本語学校の非漢字圏学生への支援強化等を検討する必要がある。トリブバン大学日本語科の上村と寺島は、一時は 400 名いた日本語受講学生が 200 名弱に減少し、代わって中国語や韓国語の

コース受講者が増加し、これらコースに、教員派遣や教材・教育機器援助など、中国や韓国政府の積極的な支援があることを指摘している。日本留学の振興のためにも海外の日本語教育への支援は重要である。

以上の観点から、ネパールのように留学送出し圧力が高く、私費留学生が増加している国については、現地の日本大使館と開発援助機関、文部科学省、外務省、経済産業省、厚生労働省、法務省などの関係省庁、日本の大学・専修学校・日本語学校等の教育機関が情報を共有し、留学前の募集・広報から留学後の人材活用、言語・文化政策、援助政策、研究交流との連携までを含めた長期的な留学生政策と支援のガイドラインを策定することが、重要になると考えられる。

注

（1）各年の日本学生支援機構による「留学生受入れの概況（外国人留学生在籍状況調査）」及び文部科学省の「留学生受入れの概況」に基づく。

（2）日本学生支援機構データに基づき計算。

（3）AEI（2010）によると、2009年のVET以外の学種のネパール人留学生数は、高等教育4,106人、集中語学コース（ELICOS）1,730人、初等中等教育23人、その他47人である。

（4）2008年のネパール人口（総務省統計局，2012）から計算。

（5）2008年在日オーストラリア大使館AEI担当者からの聞取りによる。

（6）日本学生支援機構データに基づく。

（7）日本学生支援機構データに基づき計算。

（8）東京都専修学校各種学校協会『平成21年度学生・生徒納付金調査』http://www.tsk.or.jp/toukei/h21toukei-noufu.pdf（2011年12月27日閲覧）

（9）法務省「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」最終改正平成19年 http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H16/H16F20001000016.html（2012年1月27日閲覧）

（10）文部科学省「私立大学等の平成21年度入学者に係る学生納付金等調査結果」http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/1293987.htm（2012年1月27日閲覧）

引用文献

AEI（2010）International Student Data 2010 pivot tables https://www.aei.gov.au/research/International-Student-Data/Pages/InternationalStudentData2010.aspx（2012年1月20日閲覧）

Australian Trade Commission（2011）Guide to studying and living in Australia http://www.studyinaustralia.gov.au/（2012年1月20日閲覧）

BARUA, Harendra（2002）*Pioneer Nepali Students in Japan: A Century Ago*, Kathmandu: Mandala Book Point.

バルア，ハレンドラ（2012）「日本留学同窓会（Japanese Universities Alumni Association, Nepal JUAAN）の活動」ウェブマガジン『留学交流』，vol. 15，pp.1-6 http://www.jasso.go.jp/about/kouryu.html（2012年6月20日閲覧）

バッタライ，タラ・ネディ（2007）「ネパールの帰国留学生からのメッセージ」『留学交流』，vol.19, No. 2，pp.26-28.

外務省（2011）「諸外国・地域の学校情報　国の詳細情報　ネパール」http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world_school/01asia/infoC10900.html（2012年1月20日閲覧）

橋本博子・佐藤由利子（2009）「南アジアからオーストラリアへの留学生－その動向と課題－」『オセアニア教育研究』，第15号，pp.26-42.

法務省（2006）「平成17年における留学生等の日本企業等への就職状況について」http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/press_060725-1_060725-1.html（2012年6月20日閲覧）

法務省（2011）「平成22年における留学生等の日本企業等への就職状況について」http://www.moj.go.jp/content/000077277.pdf（2012年6月20日閲覧）

文部科学省（2003）「留学生受入れの概況」http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data_03.html（2012年6月20日閲覧）

Muzzarol, T., & Soutar, G. N.（2002）"Push-pull" factors influencing international student destination choice. *The International Journal of Educational Management*, 16(2), pp.82-90.

中柴春乃（1997）「在日ネパール人の異文化体験－自己認識・他者認識の関係性を中心に－」『東京大学大学院教育学研究科紀要』，第37号，pp155-164.

日本学生支援機構（2010）『平成21年度私費外国人留学生生活実態調査』，日本学生支援機構

日本学生支援機構（2012）「留学生受入れの概況（外国人留学生在籍状況調査）」http://www.jasso.go.jp/ryugaku/index.html（2012年6月20日閲覧）

在ネパール日本大使館（2011）「図説ネパール経済2011」

酒井治孝（2008）「ネパール人留学生の日本語研修と留学生活」『専門日本語教育研究』，第10号，pp.3-10.

佐藤由利子（2003）「日本の留学生政策評価の試み－タイを事例として－」『留学生教育』第8号，pp.1-25.

佐藤由利子・日本学生支援機構政策調査研究課（2008）「魅力的な専門学校留学実現に向けての提案～海外の事例と日本の現状分析から～」『留学交流』，vol.20, No.11，pp.24-29.

佐藤由利子（2008）「日本の留学生受入れの経済的側面からの分析と政策への示唆－米国との比較から－」『比較教育学研究』37:112-132

佐藤由利子（2011）「震災を受けての留学生30万人計画と大学の国際化－東京工業大学の事例と日本の留学生受入れの課題」『大学マネジメント』7(2)：12-17

白土悟（2007）「訳者あとがき」『留学交流』，vol.19, No. 2，p.29.

総務省統計局（2012）「世界の統計」http://www.stat.go.jp/data/sekai/index.htm（2012年1月20日閲覧）

UNESCO Institute for Statistics（2011），UNESCO Global Education Digest 2011: Comparing Educational Statistics in the World（http://www.uis.unesco.org/Library/Pages/DocumentMorePage.aspx?docIdValue=80&docIdFld=ID）（2012年6月20日閲覧）

UNESCO Institute for Statistics（2012）Data Center http://www.uis.unesco.org/Education/Pages/default.aspx（2012年6月20日閲覧）